

【平成 30 年 3 月の経済報告】

平成 30 年 3 月 23 日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。平成 30 年 2 月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

1 月の C I（速報値・平成 22(2010)年=100）は、先行指数：104.8、一致指数：114.0、遅行指数：119.5 となった。

先行指数は、前月と比較して 1.8 ポイント下降し、2 か月連続の下降となった。3 か月後方移動平均は 0.40 ポイント下降し、8 か月ぶりの下降となった。7 か月後方移動平均は 0.07 ポイント下降し、18 か月ぶりの下降となった。

一致指数は、前月と比較して 5.7 ポイント下降し、4 ヶ月ぶりの下降となった。3 か月後方移動平均は 0.80 ポイント下降し、4 ヶ月ぶりの下降となった。7 か月後方移動平均は 0.36 ポイント下降し、19 か月ぶりの下降となった。

遅行指数は、前月と比較して 0.5 ポイント上昇し、6 か月連続の上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.37 ポイント上昇し、5 か月連続の上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.42 ポイント上昇し、14 か月連続の上昇となった。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/201801psummary.pdf>

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）（平成 30 年 2 月 21 日公表）

日本経済の基調判断

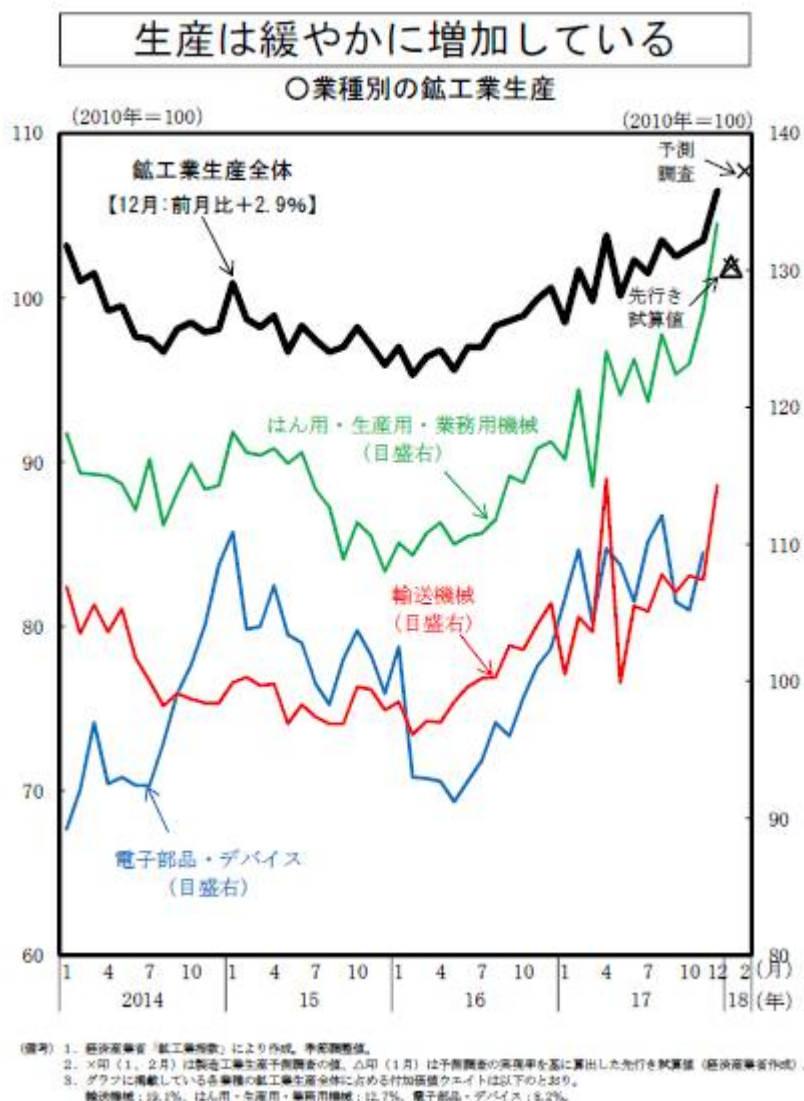
（現状）

- ・景気は、穏やかに回復している

（先行き）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつ

て、穏やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2018/02kaigi.pdf>

◎ 設備投資

平成 30 年 1 月実績：機械受注統計調査報告

（平成 30 年 3 月 14 日内閣府経済社会総合研究所）

機械受注総額の動向をみると、2017（平成 29）年 12 月前月比 13.4%減の後、2018 年 1 月は同 4.5%増の 2 兆 4,745 億円となった。

需要者別にみると、民需は前月比 3.4%減の 9,856 億円、官公需は同 18.7%減の 2,076 億円、外需は同 11.6%増の 1 兆 971 億円、代理店は同 3.1%減の 1,156 億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2017(平成29)年12月前月比9.3%減の後、2018年1月は同8.2%増の8,723億円となった。このうち、製造業は同9.9%増の4,049億円、非製造業(除く船舶・電力)は同4.4%増の4,654億円となった。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者	2017年 (平成29年)				2018年 (平成30年)				
	1-3月 (実績)	4-6月 (実績)	7-9月 (実績)	10-12月 (実績)	1-3月 (見通し)	10月 (実績)	11月 (実績)	12月 (実績)	1月 (実績)
受注総額	-7.9	1.7	6.3	4.0	-6.9	3.9	13.1	-13.4	4.5
民需	-12.4	-0.7	5.7	3.1	-8.3	2.2	4.4	-6.0	-3.4
の(除船電)	-1.2	-3.4	2.8	0.3	-1.5	2.7	5.5	-9.3	8.2
製造業	-1.3	2.6	6.2	3.5	-7.0	5.1	0.0	-8.5	9.9
非製造業(除船電)	-0.5	-8.1	0.0	-2.1	6.2	-0.7	6.0	-5.3	4.4
官公需	-7.0	-11.7	11.6	-5.0	0.9	8.2	0.3	1.8	-18.7
外需	-1.0	7.9	8.8	0.6	-9.1	3.7	2.3	-8.2	11.6
代理店	1.4	5.8	-2.6	-1.4	9.9	1.3	2.3	-3.7	-3.1

(備考) 1. 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 2018年1月調査(同年3月14日公表)において、季節調整系列の追及改訂を行ったため、それに伴い「2018年1~3月見通し(同年2月15日公表)も改訂されている。

詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1801juchu.html>

◎鉱工業指数調査

【最新プレス情報 平成30年1月分】 (平成30年3月16日発表)

鉱工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)
 ~製造業の動きから見る日本の景気~

<概況>

製造工業稼働率指数は、97.2で前月比-7.3%の低下であった。

製造工業生産能力指数は、94.4で前月比-0.2%の低下であった。

製造工業生産能力・稼働率指数、平成22年（2010年）= 100

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	97.2	-7.3	96.7	-4.6	0.5
生産能力			94.4	-0.2	0.0

鉱工業指数、平成22年（2010年）= 100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産 (速報値)	99.3 (99.5)	-6.8 (-6.6)	95.4 (95.6)	2.5 (2.7)
出荷 (速報値)	98.2 (98.3)	-5.7 (-5.6)	93.8 (93.9)	2.0 (2.1)
在庫 (速報値)	108.9 (108.8)	-0.5 (-0.6)	112.0 (111.9)	1.4 (1.4)
在庫率 (速報値)	114.2 (113.8)	3.3 (3.0)	123.0 (122.6)	2.3 (2.0)

<電子部品・デバイス工業、電気機械工業>

(1) 1月の製造工業稼働率指数は、97.2で前月比▲7.3%の低下であった。

業種別にみると、輸送機械工業同▲16.8%、はん用・生産用・業務用機械工業同▲10.7%、非鉄金属工業同▲9.7%等が低下し、窯業・土石製品工業同3.9%、鉄鋼業同1.7%、その他工業同1.8%等が上昇した。

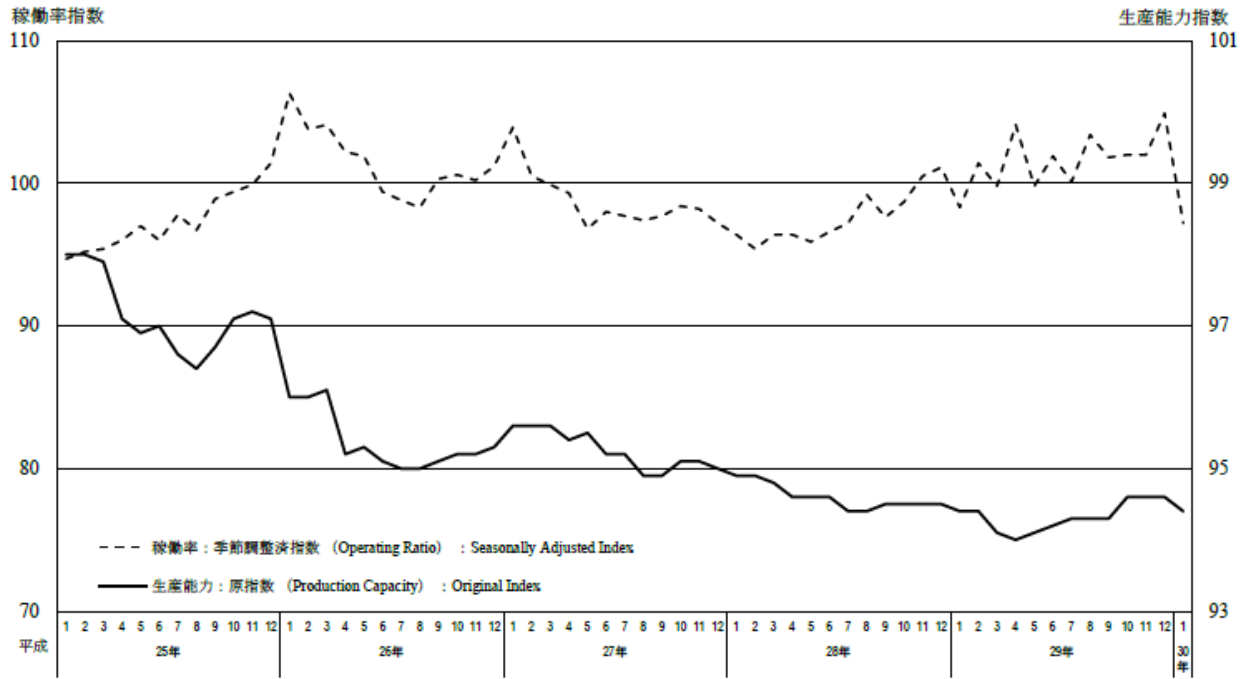
(2) 1月の製造工業生産能力指数は、94.4で前月比▲0.2%の低下であった。

業種別に見ると、情報通信機械工業同▲4.0%、電気機械工業同▲0.6%、はん用・生産用・業務用機械工業同▲0.3%が低下し、輸送機械工業同0.4%、電子部品・デバイス工業同0.2%が上昇した。

製造工業生産能力指数・稼働率指数の推移(グラフ)

Historical Data (Graph) for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

(平成22年基準)
(2010 average=100)



製造工業生産能力指数・稼働率指数の時系列表
Historical Data for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

平成22年 = 100
index.2010 = 100

年 月	稼働率 Operating Ratio				生産能力(末) Production Capacity				Year and Month
	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index				
	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		
平成 27 年			98.7	▲ 2.6	95.0			▲ 0.3	C.Y. 2015
28			97.7	▲ 1.0	94.5			▲ 0.5	C.Y. 2016
29			101.5	3.9	94.6			0.1	C.Y. 2017
平成 26 年度			100.6	0.6	95.6			▲ 0.5	F.Y. 2014
27			98.0	▲ 2.6	94.8			▲ 0.8	F.Y. 2015
28			98.6	0.6	94.1			▲ 0.7	F.Y. 2016
平成28 年 IV 期	100.1	2.1	99.6	1.8	94.5	0.0		▲ 0.5	Q4 2016
平成29 年 I 期	99.8	▲ 0.3	101.9	3.7	94.1	▲ 0.4		▲ 0.7	Q1 2017
II 期	101.9	2.1	100.2	5.8	94.2	0.1		▲ 0.4	Q2
III 期	101.8	▲ 0.1	101.4	3.3	94.3	0.1		▲ 0.2	Q3
IV 期	103.0	1.2	102.4	2.8	94.6	0.3		0.1	Q4
平成28 年 11月	100.5	1.8	101.5	4.4	94.5	0.0		▲ 0.6	Nov. 2016
12月	101.1	0.6	99.3	3.0	94.5	0.0		▲ 0.5	Dec.
平成29 年 1月	98.3	▲ 2.8	96.2	3.6	94.4	▲ 0.1		▲ 0.5	Jan. 2017
2月	101.4	3.2	99.6	3.9	94.4	0.0		▲ 0.5	Feb.
3月	99.8	▲ 1.6	109.8	3.5	94.1	▲ 0.3		▲ 0.7	Mar.
4月	104.1	4.3	98.7	6.2	94.0	▲ 0.1		▲ 0.6	Apr.
5月	99.8	▲ 4.1	96.2	5.7	94.1	0.1		▲ 0.5	May
6月	101.9	2.1	105.6	5.5	94.2	0.1		▲ 0.4	Jun.
7月	100.1	▲ 1.8	103.5	3.0	94.3	0.1		▲ 0.1	Jul.
8月	103.4	3.3	97.1	4.2	94.3	0.0		▲ 0.1	Aug.
9月	101.8	▲ 1.5	103.6	2.7	94.3	0.0		▲ 0.2	Sep.
10月	102.0	0.2	102.8	5.0	94.6	0.3		0.1	Oct.
11月	102.0	0.0	103.0	1.5	94.6	0.0		0.1	Nov.
12月	104.9	2.8	101.4	2.1	94.6	0.0		0.1	Dec.
平成30 年 1月	97.2	▲ 7.3	96.7	0.5	94.4	▲ 0.2		0.0	Jan. 2018

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2010_201801nj.pdf

2. その他の動向

1) 電子部品グローバル出荷統計

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、電子部品グローバル出荷統計の最新版月別出荷金額 (2018. 2. 28 発表) を公表しました。

- ・ 2017 年 12 月グローバル出荷額は 3,527 億円、前年比 108.4% となり、前年比プラスとなった。
- ・ 品目別出荷は受動部品 (前年比 114.3% 1,283 億円)、接続部品 (同 103.5% 929 億

円)、変換部品(同116.1% 863億円)、その他の電子部品(同92.1% 451億円)となった。

・地域別出荷は、日本(前年比122.3% 938億円)、米州(同109.8% 307億円)、欧州(同111.9% 285億円)、中国(同98.9% 1,233億円)、アジア・その他(同108.2% 765億円)となった。

【月別出荷金額】

電子部品出荷額(億円)	2017年度						2017年度累計		
	10月		11月		12月		4月-12月		
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	
世界計	3,633	115	3,799	114	3,527	108	31,083	111	
(日本)	896	115	944	120	938	122	7,463	115	
品目別	変動部品	1,332	123	1,377	121	1,283	114	11,207	114
	コンデンサ	934	127	968	125	895	118	7,705	116
	抵抗器	130	117	132	113	130	110	1,171	112
	トランス	35	110	37	111	36	108	337	106
	インダクタ	231	113	239	109	220	101	1,992	107
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	接続部品	990	118	1,025	112	929	103	8,541	114
	スイッチ	426	116	443	109	395	103	3,685	110
	コネクタ	559	120	577	114	528	103	4,808	118
	その他	5	104	4	101	5	98	47	110
	変換部品	849	113	887	117	863	116	6,982	113
	音響部品	207	107	224	130	235	127	1,638	116
	センサ	368	111	368	103	354	103	3,189	107
	アクチュエータ	273	123	294	128	273	125	2,154	121
	その他の電子部品	460	93	508	98	451	92	4,352	95
	電源部品	207	117	208	109	202	105	1,807	109
高周波部品	253	79	300	91	249	83	2,544	86	

【地域別出荷金額】

地域別出荷金額(億円)	2017年度						2017年度累計	
	10月		11月		12月		4月-11月	
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)
グローバル	3,633	115	3,799	114	3,527	108	31,083	111
日本	896	115	944	120	938	122	7,463	115
米州	348	116	351	118	307	109	2,869	106
欧州	358	122	365	123	285	111	3,007	114
中国	1,246	111	1,350	108	1,233	98	10,907	106
アジア他	788	117	791	112	765	108	6,866	115

※電子部品グローバル出荷統計について

- ・本統計は、電子部品部会で実施している「電子部品企業グローバル動向調査」を基に作成しております。
 - ・本調査は、参加70社から提出された、連結ベース(グループ間取引調整後)の出荷額データを取りまとめており、地域に関するデータは、原則として該当部品が消費される地域への出荷になります。
- なお、合計値につきましては、単位未満切り捨てのため、一致しない場合がありますので、ご了承ください。

※ なお、詳細は以下のHPをご参照下さい。

http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

2) MEMS 関連最新調査

米国調査会社マインドコマース(Mind Commerce)の調査レポート「MEMS(微小電気機械システム) 2017 - 2022 年 : コンポーネント、製品、用途、垂直市場」は、MEMS のエコシステム、企業、製品、サービスなどの市場を査定している。2017-2022 年の MEMS 市場の機能、機器、用途、垂直市場を予測し、世界市場と地域毎に提供している。

内容は、

- * 内蔵システムと MEMS
- * MEMS 市場促進要因
- * 企業分析
- * MEMS 市場予測

となっています。

サマリーは以下の HP をご参照下さい。

<http://www.dri.co.jp/auto/report/mindc/mcmems.html>

以上